

報道関係者各位

2019年2月14日

ZEH賃貸集合住宅の普及促進で脱炭素社会の実現に貢献 当社グループの温室効果ガス削減目標が「SBT」イニシアチブの認定を取得

大東建託株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:熊切直美)は、2019年1月22日に、当社グループが設定した温室効果ガス削減目標が、パリ協定が目指す「2℃目標」を達成するために科学的根拠のある水準であるとして、「SBT (Science Based Targets)※¹」の認定を受けました。当社グループは、SBTと同様に国際的な環境イニシアチブである「RE100 (Renewable Energy 100)※²」にも加盟しており、ZEH※³賃貸集合住宅の普及を通じて、脱炭素社会の実現に向けて取り組み、企業価値のさらなる向上を目指します。

■「SBT」認定を取得し、脱炭素経営に向けて加速

＜SBT認定取得の目的＞

当社グループは、グループ全体で環境経営を推進しており、事業活動における温室効果ガスの排出量削減に取り組んでいます。このたびSBTに認定された温室効果ガス削減目標の達成を通して、環境経営をさらに推進し、脱炭素社会の実現に貢献します。



SBTの認定を取得した目標

- 2030年までに、当社賃貸集合住宅の使用時に排出されるCO₂排出量を「16%」削減（2017年度比）
- 2030年までに、当社グループの事業活動で消費するエネルギー由来のCO₂排出量を「16%」削減（2017年度比）

■目標達成に向けた取り組み

● ZEH賃貸集合住宅の普及促進

当社は、2018年5月に集合住宅におけるZEHを供給する「ZEHデベロッパー」として登録しました。外皮断熱性能の向上や環境配慮型建材、エネルギーソリューションなどの開発・導入を通じて、環境負荷の少ない「ZEH賃貸集合住宅」の普及促進に積極的に取り組んでいます。

● 省エネ取組の推進と再生可能エネルギーの利用促進

当社は、事業活動におけるエネルギー消費を低減する省エネ取組の推進と、再生可能エネルギーの利用促進により、エネルギー由来のCO₂排出量削減に取り組んでいます。



＜当社が提供するZEH対応賃貸住宅＞

- ※1 SBT(Science Based Targets): パリ協定に基づき、産業革命時期比の気温上昇を「2℃未満」にするために、企業が気候科学(IPCC)に基づく削減シナリオと整合した削減目標を設定し、認定を受けることを推奨する環境イニシアチブ。
<https://sciencebasedtargets.org/>
- ※2 RE100(Renewable Energy 100): 事業活動に必要なエネルギーを100%再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げる企業が参加する国際的な環境イニシアチブ。2014年に、イギリスに本部を置く国際環境NPO「The Climate Group」と「CDP」が中心となって設立。
<http://there100.org/companies>
- ※3 ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス): 住宅の高断熱化と高効率設備により省エネルギー化を進め、さらに太陽光発電などでエネルギーを創ることで、年間の一次エネルギー消費量が正味(ネット)でゼロとなる(ネット・ゼロ・エネルギー)住宅。

< 本件に関するお問い合わせ >

大東建託株式会社 広報部 広報CSR課 TEL:03-6718-9174